

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限〔当初、2028年6月20日まで〕(2018年3月27日設定)
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

## 運用報告書（全体版）

未来イノベーション  
成長株ファンド

第7期（決算日：2024年6月20日）

信託期間を従来の2028年6月20日から無期限へ延長しました。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間：営業日の9:00~17:00、  
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■投資環境

当期間の国内株式市況は、期間の初めから2023年10月にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に一進一退となりました。11月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。海外株式市況についても、国内の株式市況と概ね同様の推移となり、期間の初めから比べて上昇となりました。

### ■運用のポイント

現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連し業績成長が見込める企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。「情報通信」では生成AI、データ量の拡大、「環境」ではCO2削減、「ヘルスケア」では製薬・医療機器、そしてこれらのイノベーションを支える「新素材」に注目してきました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、国内、海外の業界動向、注目テーマ、企業戦略などの情報を株式運用部内で共有を積極化することで銘柄判断、銘柄発掘に活用し運用しました。また、それらの情報を背景に、2024年4月以降、生成AIなど近年のイノベーションは米国を中心とする海外企業が先行し、海外企業の優位性が継続すると想定したことから、海外株式の組入比率を引き上げてきました。

前記の運用を行った結果、国内・海外株式市況の

上昇や業績成長銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期間の初めに比べ13.6%の上昇となりました。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
3期(2020年6月22日)	10,335		0	17.2	98.1	—	42,626
4期(2021年6月21日)	14,040		0	35.8	97.6	—	31,533
5期(2022年6月20日)	10,947		0	△22.0	97.1	—	19,986
6期(2023年6月20日)	13,745		0	25.6	97.8	—	20,797
7期(2024年6月20日)	15,618		0	13.6	98.7	—	19,264

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2023年6月20日	円		%	%	%
	13,745		—	97.8	—
6月末	13,410		△ 2.4	98.4	—
7月末	13,453		△ 2.1	98.0	—
8月末	13,325		△ 3.1	98.7	—
9月末	12,651		△ 8.0	98.3	—
10月末	11,837		△13.9	98.5	—
11月末	13,195		△ 4.0	98.4	—
12月末	13,350		△ 2.9	98.1	—
2024年1月末	14,052		2.2	98.3	—
2月末	15,052		9.5	98.5	—
3月末	15,465		12.5	98.0	—
4月末	14,660		6.7	98.6	—
5月末	15,062		9.6	98.2	—
(期末) 2024年6月20日	15,618		13.6	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期：2023年6月21日～2024年6月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	13,745円
第7期末	15,618円
既払分配金	0円
騰落率	13.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.6%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりや、インフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・「NVIDIA CORP」、「東京エレクトロン」、「日立製作所」、「デクセリアルズ」、「MARUWA」

下位5銘柄・・・「ネクセラファーマ」、「HELLOFRESH SE」、「エムスリー」、「エーザイ」、「Sansan」

第7期：2023年6月21日～2024年6月20日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に一進一退となりました。

11月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

### ▶ 海外株式市況

**海外株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国における金融引き締め長期化への懸念に加えて、中東情勢を巡る地政学的リスクへの高まりなどを背景に下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、米国の半導体関連企業の業績拡大期待などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、国内株式比率を71～84%程度、海外株式比率を13～28%程度で推移させました。なお、メッセンジャーRNA、生成AIなど近年のイノベーションは米国を中心とする海外企業が先行し、今後期待する自動運転や汎用AIなどのイノベーションサイクルにおいても海外企業の優位性が継続すると想定する

ことから、外国株式の組み入れ比率を引き上げました。

組入銘柄数は国内株式を概ね39～44銘柄程度、海外株式を概ね12～14銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初め、期間末の比較では、ロジック半導体向けの製品需要の拡大が見込まれる「エンプラス」などを新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断した「JSR」などを全株売却しました。

期間の初め、期間末の比較では、国内株式13

銘柄、海外株式7銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄13銘柄、海外株式7銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期 2023年6月21日～2024年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行います。



2023年6月21日～2024年6月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	233	1.691	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(114)	(0.824)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(114)	(0.824)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.098	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(13)	(0.098)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	247	1.798	

期中の平均基準価額は、13,791円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

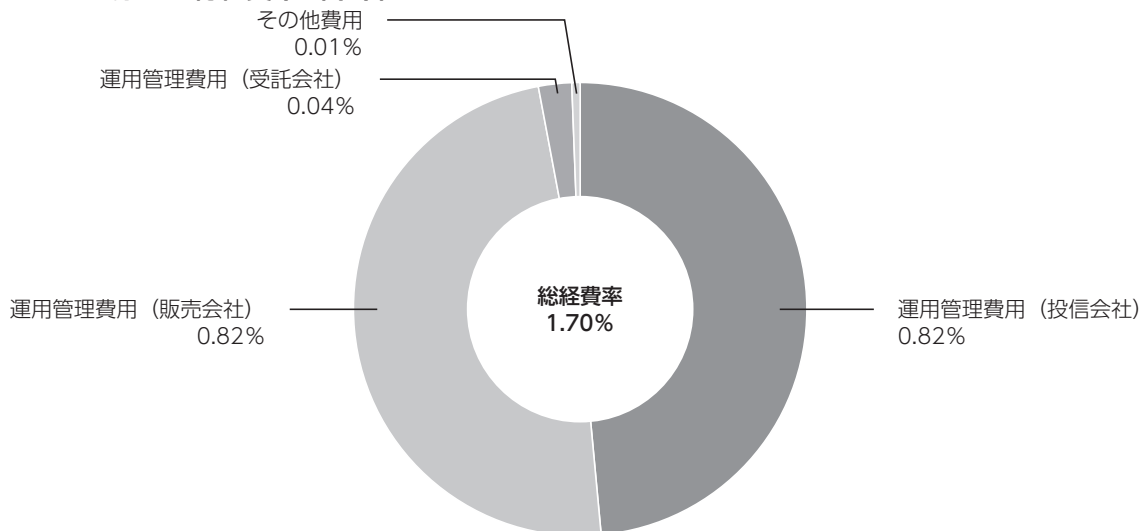
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,195 ( 763)	千円 4,937,396 ( -)	千株 2,529	千円 10,226,558
	アメリカ	百株 484 ( 378)	千アメリカドル 15,360 ( -)	百株 250	千アメリカドル 6,556
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	710	1,717	710	544
	フランス	5	228	24	1,029
国	スイス	-	千スイスフラン -	164	千スイスフラン 3,828
	デンマーク	199	千デンマーククローネ 15,319	-	千デンマーククローネ -
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	47	千オーストラリアドル 1,252
	ニュージーランド	369	千ニュージーランドドル 1,055	-	千ニュージーランドドル -
	香港	-	千香港ドル -	4,280	千香港ドル 2,765

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,328,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,498,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,037	1,204	15.0	12,291	1,295	10.5
為替先物取引	27,451	8,691	31.7	29,129	8,616	29.6
為替直物取引	1,969	390	19.8	1,033	525	50.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,434千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,907千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
ウエストホールディングス	78.6	—	—	—
<b>食料品 (一%)</b>				
ヤクルト本社	36.4	—	—	—
<b>化学 (16.0%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	104.4	103.5	360,801	
J S R	157.3	—	—	—
東京応化工業	—	37.7	167,199	
トリケミカル研究所	—	88.9	371,157	
富士フィルムホールディングス	—	76.3	281,394	
資生堂	46.2	—	—	—
デクセリアルズ	92.2	83.7	650,934	
ニフコ	—	54.7	206,875	
ユニ・チャーム	53.6	30	156,330	
<b>医薬品 (9.2%)</b>				
エーザイ	37.7	33.7	211,838	
ネクスセラファーマ	293.9	272.9	414,535	
第一三共	182.2	115.8	632,731	
<b>ガラス・土石製品 (8.3%)</b>				
日東紡績	—	72.4	472,048	
A G C	75.7	—	—	—
MARUWA	18.7	16.5	656,700	
<b>機械 (4.6%)</b>				
ディスコ	—	6.6	409,926	
ダイキン工業	18.1	—	—	—
グローリー	56.7	—	—	—
三菱重工業	—	135.2	221,728	
<b>電気機器 (29.7%)</b>				
イビデン	81	63.3	452,595	
日立製作所	62.3	45.1	768,504	
富士電機	84.8	26.8	242,406	
パナソニック ホールディングス	175.5	—	—	—
ソニーグループ	54.5	22.5	287,887	
メイコー	—	63.1	465,047	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アドバンテスト	19.6	69.2	403,851	
キーエンス	8.7	—	—	—
シスメックス	18.5	49	121,177	
エンプラス	—	45.3	358,323	
ローム	23.2	—	—	—
東京エレクトロン	37.9	27.5	959,475	
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>				
デンソー	41.9	159.6	387,429	
川崎重工業	67.1	56.5	312,501	
本田技研工業	—	161.2	268,156	
スズキ	74.7	197.2	360,974	
豊田合成	—	47.8	133,290	
<b>精密機器 (4.8%)</b>				
HOYA	24.5	9.8	181,055	
朝日インテック	262.6	211.9	477,516	
<b>陸運業 (一%)</b>				
東海旅客鉄道	27.7	—	—	—
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>				
インターネットイニシアティブ	182.5	126.9	279,180	
マネーフォワード	—	18.3	92,652	
Appier Group	115.2	—	—	—
ビジョナル	54.2	16.6	115,536	
Sansan	442.8	95.1	160,814	
コナミグループ	50.7	36	390,780	
ソフトバンクグループ	—	34.5	352,245	
<b>小売業 (2.7%)</b>				
FOOD & LIFE COMPANIE	148.3	142.3	369,268	
<b>保険業 (3.0%)</b>				
東京海上ホールディングス	93.6	75.1	407,042	
<b>サービス業 (0.8%)</b>				
エムスリー	105.4	72.9	108,657	
ペイカレント・コンサルティング	62.9	—	—	—
合 計	株数・金額	3,571	3,001	13,670,564
	銘柄数<比率>	39	39	<71.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ELI LILLY & CO	—	32	2,852	451,178	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ROCKWELL AUTOMATION INC	71	—	—	—	資本財		
CADENCE DESIGN SYS INC	—	78	2,546	402,786	ソフトウェア・サービス		
COSTCO WHOLESALE CORP	20	30	2,612	413,153	生活必需品流通・小売り		
MICROSOFT CORP	51	61	2,722	430,618	ソフトウェア・サービス		
INTUITIVE SURGICAL INC	35	60	2,631	416,237	ヘルスケア機器・サービス		
AMAZON.COM INC	—	97	1,773	280,458	一般消費財・サービス流通・小売り		
NVIDIA CORP	—	420	5,694	900,619	半導体・半導体製造装置		
ADOBE INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
COSTAR GROUP INC	140	144	1,052	166,448	不動産管理・開発		
DEXCOM INC	185	181	2,111	333,904	ヘルスケア機器・サービス		
SERVICENOW INC	21	31	2,263	357,999	ソフトウェア・サービス		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	55	2,142	338,826	ソフトウェア・サービス		
SHOCKWAVE MEDICAL INC	29	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額	577	1,190	28,403	4,492,231		
	銘柄数<比率>	9	11	—	<23.3%>		
(ユーロ…フランス)				千ユーロ			
L'OREAL	58	39	1,702	289,447	家庭用品・パーソナル用品		
ユーロ計	株数・金額	58	39	1,702	289,447		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>		
(スイス)				千スイスフラン			
GIVAUDAN-REG	6	—	—	—	素材		
STRAUMANN HOLDING AG-REG	158	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額	164	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>		
(デンマーク)				千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	—	199	19,585	446,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	—	199	19,585	446,355		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.3%>		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル			
CSL LTD	47	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	47	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	—	369	1,143	110,909	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額	—	369	1,143	110,909		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>		
(香港)				千香港ドル			
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	4,280	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額	4,280	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
合計	株数・金額	5,127	1,797	—	5,338,944		
	銘柄数<比率>	14	14	—	<27.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,009,508	% 97.5
コール・ローン等、その他	490,254	2.5
投資信託財産総額	19,499,762	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,421,631千円) の投資信託財産総額 (19,499,762千円) に対する比率は27.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.16円	1 ユーロ=169.97円	1 イギリスポンド=201.16円	1 スイスフラン=178.85円
1 デンマーククローネ=22.79円	1 オーストラリアドル=105.56円	1 ニュージーランドドル=97.02円	1 香港ドル=20.26円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,790,940,691
コール・ローン等	418,125,279
株式(評価額)	19,009,508,370
未収入金	5,331,676,015
未収配当金	31,630,443
未収利息	584
(B) 負債	5,526,717,916
未払金	5,342,810,653
未払解約金	23,302,747
未払信託報酬	160,281,932
その他未払費用	322,584
(C) 純資産総額(A-B)	19,264,222,775
元本	12,334,661,950
次期繰越損益金	6,929,560,825
(D) 受益権総口数	12,334,661,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,618円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,130,758,008円  
 期中追加設定元本額 93,506,356円  
 期中一部解約元本額 2,889,602,414円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,618円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月21日～ 2024年6月20日
費用控除後の配当等収益額	246,212,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,486,603,871円
収益調整金額	266,499,052円
分配準備積立金額	4,952,665,448円
当ファンドの分配対象収益額	6,951,981,090円
1万口当たり収益分配対象額	5,636円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	280,297,579
受取配当金	277,756,126
受取利息	2,618,280
その他収益金	1,069
支払利息	△ 77,896
(B) 有価証券売買損益	2,344,654,956
売買益	5,844,670,725
売買損	△3,500,015,769
(C) 信託報酬等	△ 319,146,629
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,305,805,906
(E) 前期繰越損益金	4,379,676,132
(F) 追加信託差損益金	244,078,787
(配当等相当額)	( 266,499,052)
(売買損益相当額)	(△ 22,420,265)
(G) 計(D+E+F)	6,929,560,825
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,929,560,825
追加信託差損益金	244,078,787
(配当等相当額)	( 266,499,052)
(売買損益相当額)	(△ 22,420,265)
分配準備積立金	6,685,482,038

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、信託期間を延長（無期限化）し、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2023年9月20日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ③投資信託協会規則および細則の改正のため未上場株式、未登録株式の要件に関する記載を整備し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2024年3月20日)